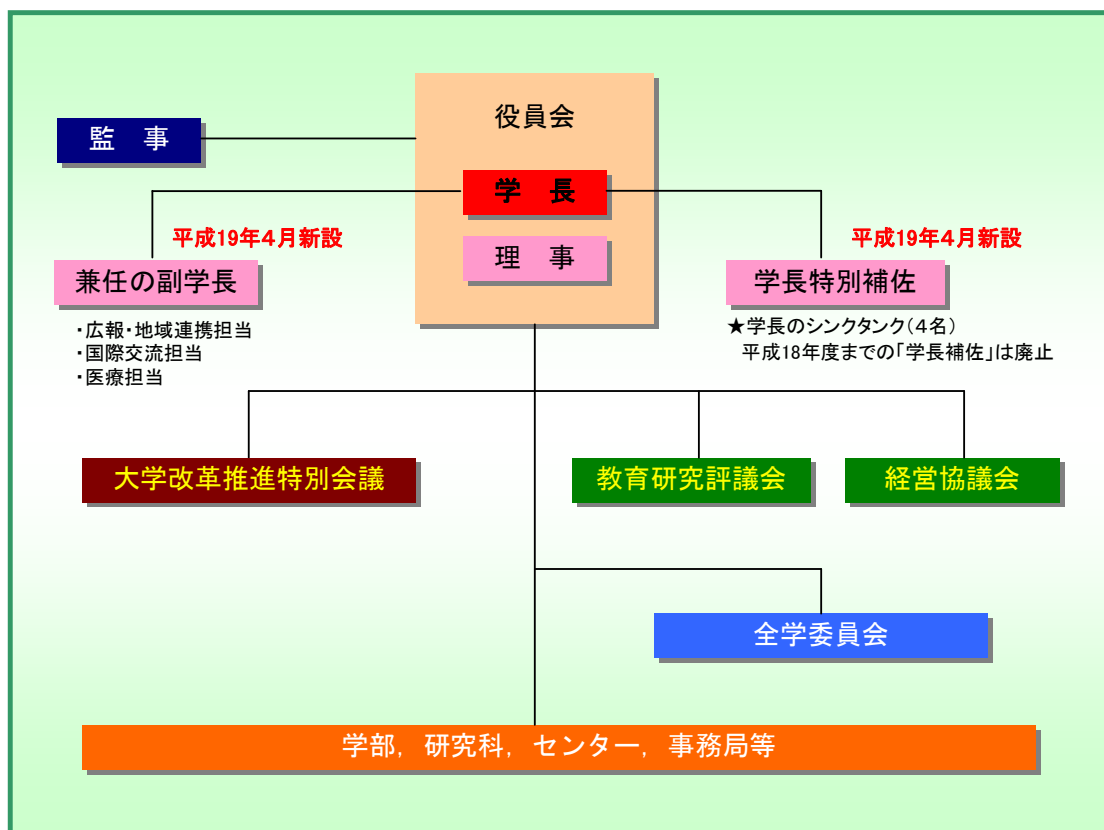


## 平成 18 年度における福井大学の主な取組

福井大学は、平成 15 年 10 月に旧福井大学と旧福井医科大学が統合し、新福井大学として、教育地域科学部、医学部及び工学部の 3 学部で発足した。その後、平成 16 年 4 月の法人化に伴い、学長がリーダーシップを発揮し、戦略的・機動的な大学運営を行うことができるよう、制度の改革や組織の見直しを行った。

法人化 3 年目を迎えた平成 18 年度は、これらの取組を更に推進するとともに、ポイント制の導入、外部有識者の積極的登用、評価に基づく資源配分、人件費・管理経費の削減、総合データベースの整備など、年度計画の着実な実施に努めた。

福井大学の運営体制



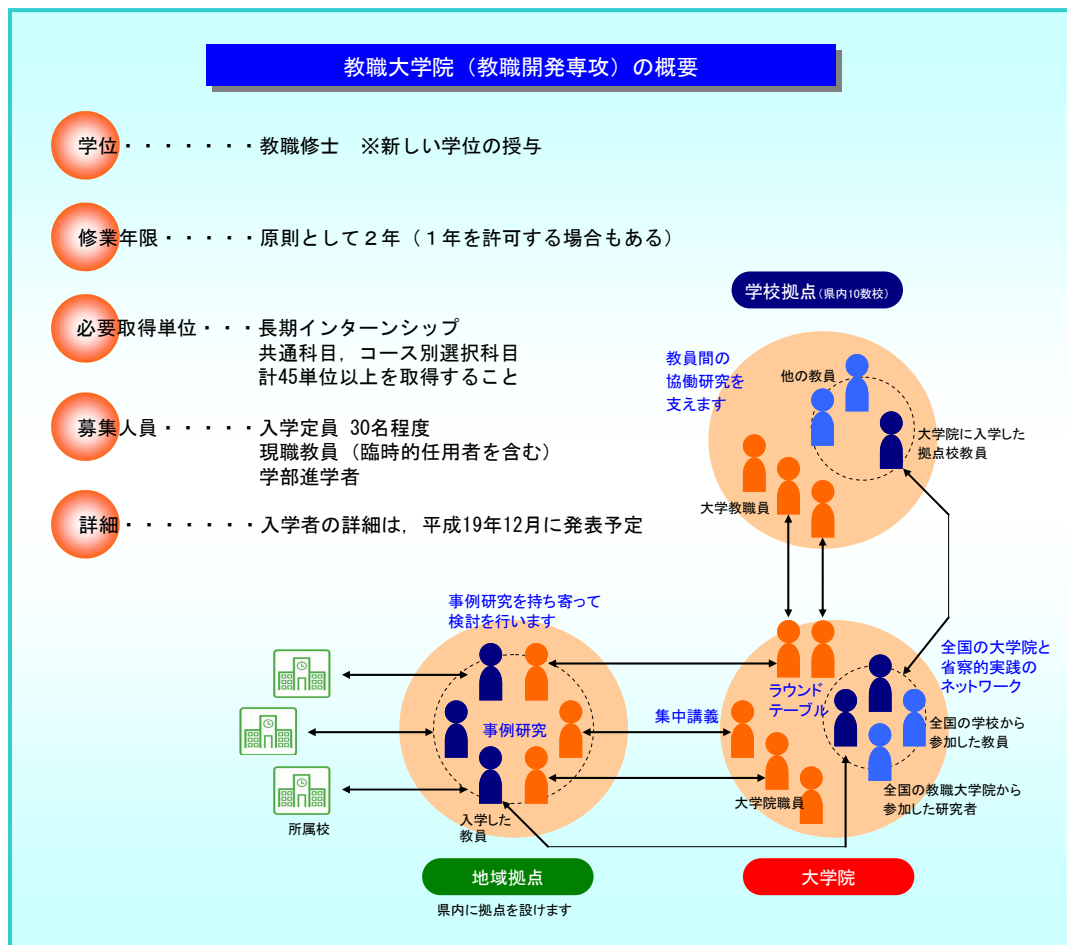
# 1. 業務運営の改善及び効率化

## (1) 大学改革推進特別会議の設置

- 教育・研究体制及び全学運営体制等の一層の充実を図るため、役員会の下に設置
- 重点項目（大学憲章の策定，教育体制の改革，研究体制の改革，全学運営体制の改革，その他）についてWGを設置し，各種施策を立案

## (2) 教職大学院（教職開発専攻）の開設

- 21世紀の学校教育を担う教員の専門的力量的開発を目的として，平成20年4月に開設予定（北陸地区で唯一）



### (3) 「ポイント制」による人員管理改革

- 弾力的な人事制度を確立するため、新しい人員管理計画として「ポイント制」を導入（事務職員・看護師等全教職員を対象とした制度の導入は、国立大学法人初）【資料編 P7】
- 学長管理ポイントを創設し、柔軟かつ機動的な体制を確立。学長が全学における総定員を管理

#### ■ 導入の効果

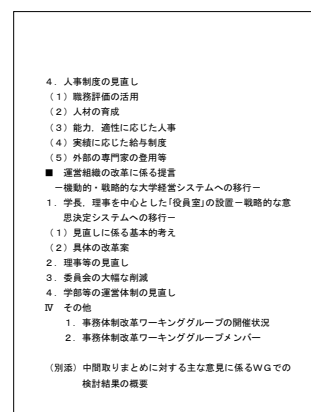
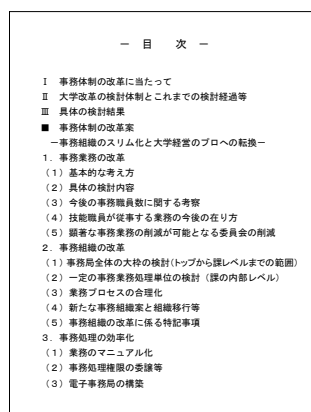
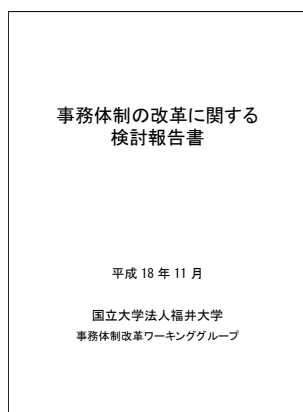
- 1) 各部署のポイント総数の範囲内において、雇用等する職種、人数は各部署の判断に委ねることが可能となる。
- 2) 法人へ移行したことに伴い定数の縛りがなくなる。予算の使途制限が緩やかになる。

#### ■ 運用方法

- 1) 平成 18 年度以降の定数及び人件費の管理については、職種別に定めるポイント数による。
- 2) 平成 17 年度の職種毎の年間給与支給総額（時間外手当等実績給を除く。）を基に職種別ポイント数を定め、各部署の職種別定数を掛け合わせ、各部署別のポイント総数（部署別の限度持分）を算出する。
- 3) 各部署は、原則として年度毎の削減率を乗じた後の総ポイント数の範囲内において、雇用等する職種、人数について、その裁量により人員の管理を行う。
- 4) 学長は全学的観点から、必要に応じて学長管理ポイントを行使する。

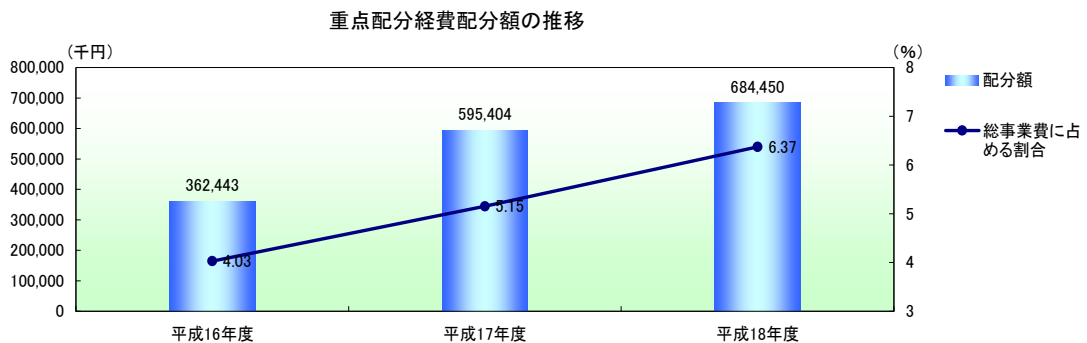
### (4) 事務体制改革WGの設置

- 戦略的かつ効率的な事務体制の構築に向け、検討報告書を作成。全学的なパブリックコメントを求め、大学の組織運営改革に着手



## (5) 学長のリーダーシップと重点的な予算配分

- 学長の強いリーダーシップの下、長期的視野に立った大学の戦略・重点課題を達成するための経費「重点配分経費」を措置【資料編 P1】
- 「外部資金の間接経費等を加えることにより、前年度以上を確保する」ことを予算方針として掲げ、前年度比 15.0%増の 6 億 8,445 万円を配分



## (6) 民間等外部有識者の積極的登用

- 平成 19 年 4 月から事務局長（経営・大学改革担当理事）として、国立大学法人では初となる民間出身者（平成 19 年 3 月まで本学監事）の採用を決定
- 病院コンサルタントの病院長補佐への委嘱、近隣医療機関医師の臨床教授への採用、企業幹部の任期付き教授採用等、外部有識者を積極的に登用



H19.4.8 日刊県民福井

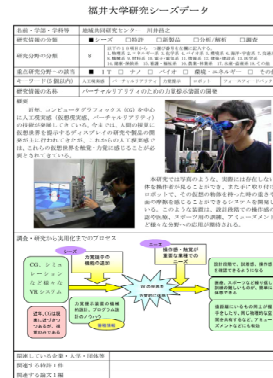
## 2. 財務内容の改善

### (1) 外部資金の獲得

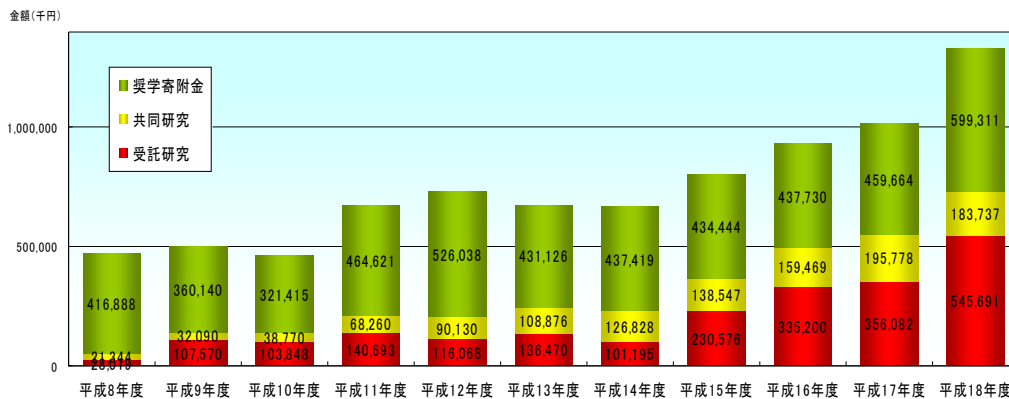
- 企業からのコーディネータ採用，企業・地方公共団体との「トップ懇談会」の開催，研究シーズデータの整備等，積極的な産学官連携活動を展開



福井大学研究シーズ集



- 奨学寄附金，共同・受託研究の合計額は，平成15年度比65.4%増の大幅増を達成（共同研究の教員一人当たりの件数：国立大学法人中11位）



- “福井方式”による産学官連携・共同研究プロジェクトを推進した結果，大型研究プロジェクトとして「都市エリア産学官連携事業発展型」等，総額40億円を獲得

※福井方式とは，大学とふくい産業支援センターが緊密に連携し，責任企業を決めて事業化までつなげる方式

## (2) 総人件費の削減

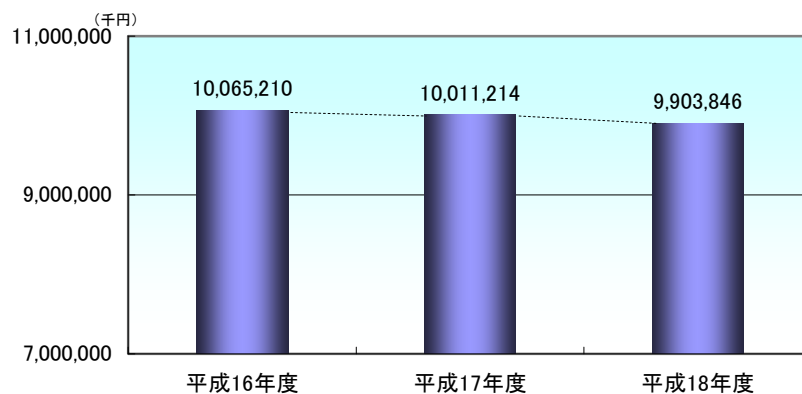
- 人件費の新しい削減計画として、「ポイント制」を導入【資料編 P123】
- 平成18年度「給与、報酬等支給総額」は、対前年度比1.07%の削減



### 中長期的な観点に立った適切な人件費管理に関する具体的方策

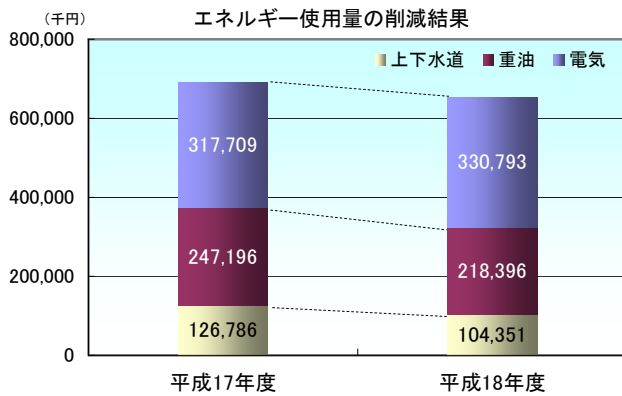
- ① 教職員定員の管理について、全学的な視点から最適な定員配置を決定する。
- ② 定員管理は、役員会での検討を経て、学長が決定する。
- ③ 教員、職員等の定員区分に捉らわれず、必要に応じ定員を計画的・効果的に設定する。
- ④ 総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成21年度までに概ね4%の人件費の削減を図る。

年度別 給与、報酬等支給総額グラフ



### (3) ISO手法等に基づく経費削減

○ ISO14001 のマネジメントマニュアルに基づき、全学的にエネルギー使用量抑制に努力。前年度比 6.8% の削減を達成



文京キャンパス太陽光発電設備

○ 学内リサイクルを推進し、ゴミ排出量・購入経費の削減に寄与。両キャンパスで、2,075 件のリユースを実現【資料編 P173】

キャンパス	件数	金額
文京キャンパス	1,864 件	1,890 万円
松岡キャンパス	211 件	1,308 万円
<b>計</b>	<b>2,075 件</b>	<b>3,198 万円</b>

(金額は購入時の定価ベースで試算)



学内リサイクルに関する広報

### 3. 自己点検・評価及び情報提供

#### (1) 教職員の個人評価の実施

- 学部ごとに評価基準を作成し、教員の個人評価を実施。平成19年度は全教員を対象とした個人評価を実施予定
- 事務職員自らが設定した業務目標について自己評価し、評価者が被評価者と個人面談を行った後、評価結果をフィードバック

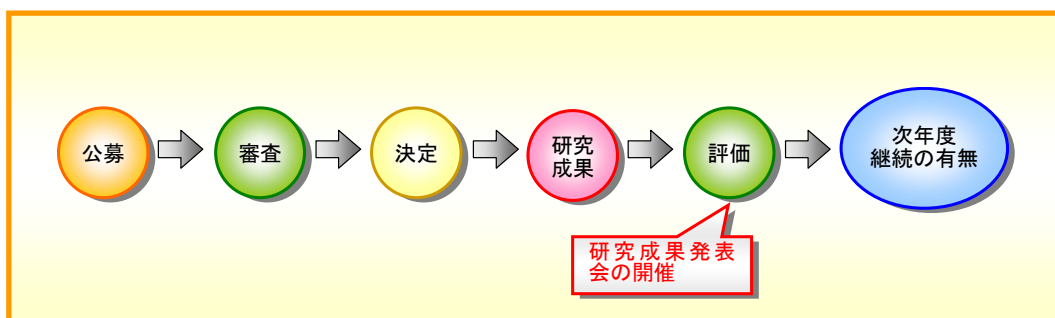
#### (2) 評価データベースの活用

- 教員がWeb上で教育・研究活動のデータを蓄積する「総合データベースシステム」を活用し、教員個人評価のための資料を作成
- 本学HPからの教育研究者情報の発信、研究活動一覧の発刊、学外データベース（大学評価・学位授与機構、Read等）へのデータ提供等に幅広く利用



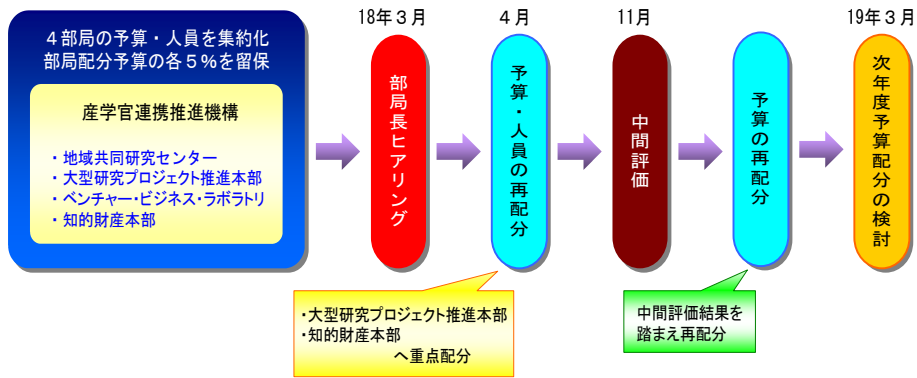
#### (3) 評価結果に基づく資源配分

- 競争的配分経費について成果発表会を開催し、採点結果を次年度の継続採択に反映【資料編 P27】



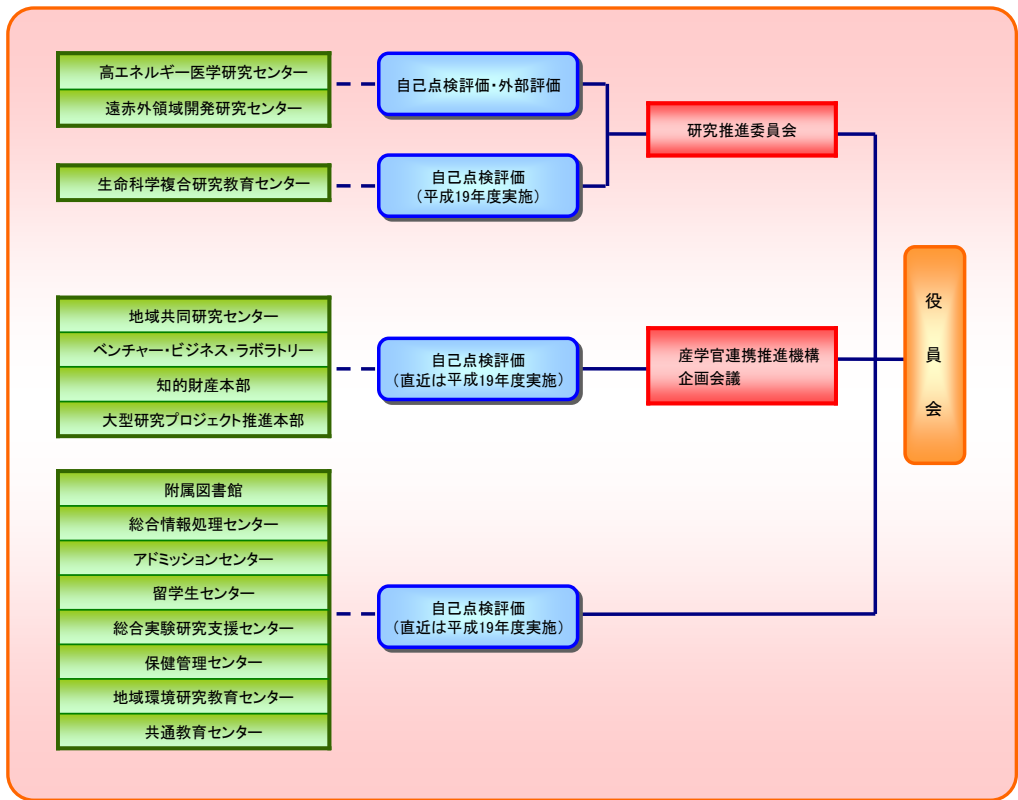


- 産学官連携推進機構内の4部局について、予算・人的資源を一元管理し、評価に基づき必要な部局へ重点的に配分できる体制を構築【資料編 P30】



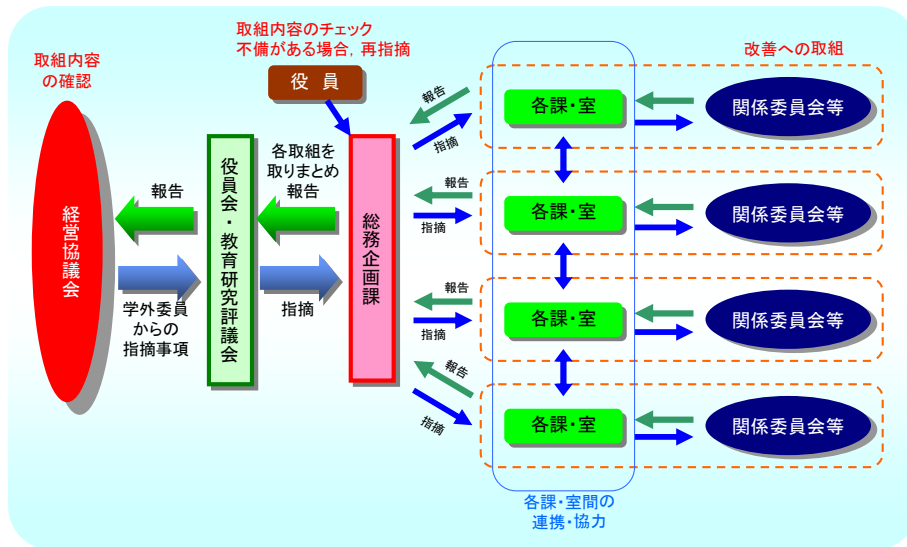
### (4) 再編・統合を踏まえた評価体制の構築

- 学内各センターにおいて一定期間内に自己点検・評価及び外部評価を実施し、評価結果に基づき再編・統合を行う体制を整備【資料編 P31~34】



## (5) 評価結果を大学運営の改善に繋げる体制の構築

- 国立大学法人評価委員会、経営協議会、監事等からの指摘事項について、迅速に改善に繋げる体制を構築【資料編 P68, P130】



## (6) 年度計画進行管理システムの活用

- 本学独自開発の「年度計画進行管理システム」により、毎月の進捗状況を全教職員が共有し、評価意識の向上と改善に向けた取組を促進【資料編 P67】

**平成18年度 年度計画進捗状況報告書**

元△ 編集権限の追加・削除

送信する 表示結果の出力

整理番号	2078		
内容	① 教員個々人の教育上の取り組みを評価し、それをフィードバックするシステムを構築する。 ② 評価に資するための教員個々人の教育上の取り組み状況に関する項目を抽出・整理し、評価データベースの設計を行う。		
中期計画期間	16	17	18
担当部署	総務部 評価課		
年度計画進捗状況	40 %		
年度計画の取組予定	年度計画の取組実施状況		
4月	○前年度構築した「統合データベース基本機能検証システム」を学内構成員に周知する。 ○これをベースとして、今年度の評価データベースの構築・運用を目指すことを確認する。	【4/10】第3回評価データベース作成委員会開催 ・「統合データベース基本機能検証システム」の字の業態 ・教員の個人評価に関する全学的な基本方針（案）について現状を説明	変更 参照
5月	○前年度に引き続き、教員の個人評価に関する全学的な基本方針（案）について審議する。	【5/30】第4回評価委員会開催 ・「統合データベース基本機能検証システム」について審議 ・教員の個人評価に関する全学的な基本方針（案）について意見交換	変更 参照
6月	○本学の業態に合ったデータベースとするため、業態に対し、他大学等の状況を踏まえつつ、本学の意見・要望等を伝える。	【6/9】担当者との打ち合わせ ・懸念事項の整理（開示出力の可否、データ項目の追加・削除のデータベースとの連携など） ・今後の予定について確認	変更

全年度出力(実行済) 全年度出力(一部出力)

表示課のみ  
表示課のみ・資料名あり  
全体  
全体・資料名あり

目標達成率  
目標達成率(C%)  
全年度目標達成率(%)  
年度計画達成率(C%)の推移

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	管理番号	進捗状況
1	1	2	3	4	5	3001	100%
2	1	2	3	4	5	3002	100%
3	1	2	3	4	5	3003	100%
4	1	2	3	4	5	3004	100%
5	1	2	3	4	5	3005	100%
6	1	2	3	4	5	3006	100%

## 4. その他の業務運営に関する重要事項

### (1) 子育て支援への取組

- 「子育てに優しい職場」として、次世代育成支援対策推進法に基づく仕事と家庭・育児の両立支援企業・福井県第一号に認定（全国の国公私立大学初）



### (2) 環境保護活動の推進

- ISO14001（国立大学法人で2番目の全学部認証取得）に基づく全学的な環境保護活動を推進【資料編 P172~173】

年月	場所	内容
2003年3月	文京キャンパス	ISO14001 認証取得
2005年2月	附属校園	拡大認証取得
2006年1月	松岡キャンパス 医学部	拡大認証取得



ISO14001 認証書

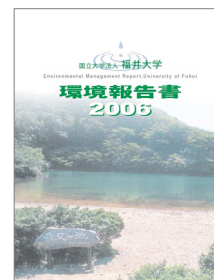


松岡キャンパスのゴミ分別  
松岡キャンパスのゴミ分別

- 全国国立大学法人に先駆けて作成した環境報告書を発展させ、「福井大学環境報告書 2006」を発刊。各地で本学の事例を発表【資料編 P172】



環境方針カード



環境報告書2006

- 市民公開シンポジウム「心身の健康を図る ISO マネジメントシステム」を開催【資料編 P173】



ISOシンポジウムの開催


### (3) 新たな整備手法による施設改修

- 新たな整備手法として、寄附による既存施設の改修工事（4,720万円）を実施【資料編 P133】

**事業内容**


- ・ 老朽化によるサービス低下が著しい既存食堂ホールを大学生協からの寄附（改修・物納）により改善
- ・ 整備内容  
食堂ホールの床・壁・天井及びテーブル・イス等のリニューアル

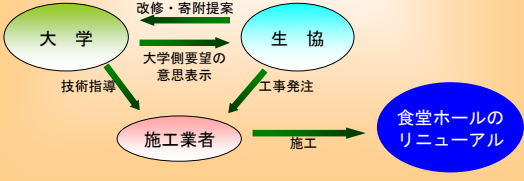
改修前



➔

改修後






```

            graph TD
            U[大学] -- "改修・寄附提案" --> S[生協]
            S -- "大学側要望の意思表示" --> U
            U -- "技術指導" --> C[施工業者]
            S -- "工事発注" --> C
            C -- "施工" --> R[食堂ホールのリニューアル]
            
```

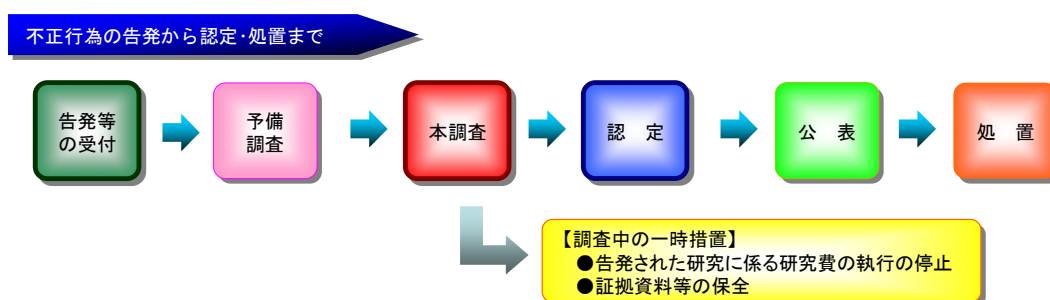
**施設概要**



施設名 学生センター及び厚生会館  
 構造・階数 RC造 地上2階  
 延床面積 2,371㎡  
 改修面積 726㎡  
 工事期間 平成18年8月11日～9月12日  
 使用開始 平成18年9月  
 工事費 約 47,200千円（備品含む）

### (4) 研究活動の不正行為への対応

- 研究活動に関する不正行為が行われた場合、厳正かつ適切に対応できる体制を整備【資料編 P195】



## 5. 附属病院の機能充実に関する事項

### (1) 質の高い医療人育成や臨床研究の推進

- 全国でも新しい取組である“北米ER型救急”を行う救急部と総合診療部とが一体化し、臨床研修を実施。全人的な診療を実践できる人材育成を推進



- 看護師の卒後研修として1～3年目看護師を対象とした教育研修を実施

- 21世紀COE「生体画像医学の統合研究プログラム」による最先端研究を推進

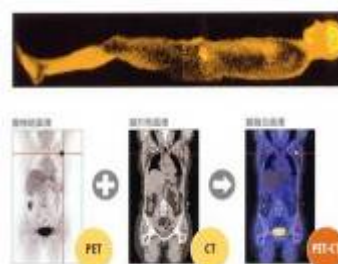


- がん診療推進センターを設置し、診療科を横断したがん研究・診療体制を構築

- 治験管理センターを再編・強化した「治験・先進医療センター」の平成19年度設置を決定

### (2) 質の高い医療の提供

- PET-CT（北陸地区初導入）等の最先端医療機器を用いた「腫瘍ドック」「脳ドック」の利用を促進



- 患者負担の少ない「前立腺がん密封小線源治療」を開始（北陸地区初）

- 臓器別、機能別による診療を開始し、患者にわかりやすい診療体制を構築

- 人工腎臓部を血液浄化療法部に拡充し、地域医療の要望に応え、従来の入院患者に加え、外来患者を受け入れる体制を整備



- 全ての検査を女性医師や女性技師で行う「婦人科ドック」を開設（福井県内初）

- 本院2チーム目のDMAT（災害医療派遣チーム）を設立し、広域災害発生時等の緊急時における救急医療体制を強化（1病院で2チーム有するのは県内初。全国的にも稀少）



H18.12.20 中日新聞

- 電子カルテシステムを導入し、外来診療予約枠運用の開始による診療待ち時間、会計処理時間の短縮を実現。同システムによるクリニカルパス運用を開始

### （3）継続的・安定的な病院経営

- ISO9001:2000（国立大学病院で2番目に取得）の更新審査において、『安全で質の高い医療を提供するため継続的な改善に努めている』との高評価を受け、継続認証を取得



- ME機器管理部において、医療用ME機器の管理をアウトソーシング化し、修理費用等を削減

- 病院運営諮問会議による病院運営に関する指導・助言を踏まえ、交通アクセス方法の改善、広報活動の強化等を実施

- 増収への取組強化として、診療実績及びヒアリングを基に診療科別目標値を設定し、達成状況・病床稼働率を電子メールで配信



H17.12.20 日本経済新聞

- 地域医療連携部を設置し、病・診連携強化を推進する基盤を構築